

わが国の社会福祉教育の今日的課題と専門職の動向

社会福祉学科 中村 永 司

一、産業化、都市化における社会福祉教育の課題

(一) 家族と地域社会をとりまく社会的現実

家族がその構成員である生活主体者としての個人と、その個人の生活諸要求を満すための機能集団を包摂する地域社会とを結びつける媒介的な役割をになわされている以上、家族の地域社会における位置づけやその関係は、密接な相互互換的、補完的な状況を維持しているものと理解される。したがって家族は地域社会のサブシステムとして存在し、不離不可分の関係をもつて地域社会の政治、経済、文化の動向に直接かわり、影響し、影響されてきた。

しかしわが国の場合、高度経済成長政策がもつとも体系的な型をとって現われた一九六〇年代以降、家族と地域社会との機能的な相互交換関係は、崩壊の危機にさらされてきた。特にめざましい動きは労働力の地域間、産業間

の移動であつて、産業機構は家族や地域社会から膨大な数の労働者の調達をはかり、女子労働者をも家族から引き出し、まさしく現代家族の機能をして、労働力の排出とその再生産のみを中心的な役割にするような観を与えた。そのことはとりもなおさず家族や地域社会の文化や共属性、連帯性を奪い、個人を家族から引き離し、さらに家族を地域社会から分離させることを意味した。^①かくしく家族や地域社会は、既存の家族関係や役割関係、地域社会関係を自ら変えざるをえない状況に立たされた。このように家族や地域社会の構造、機能、文化に著しい変化を及ぼした要因は、まさしく現代社会における近代化、産業化、都市化といわれる諸現象である。

すなわち近代化による「合理的な価値の優位、機能的分化、業績主義、個人の身分的、地域的束縛からの解放」によつてもたらされたものは、家族の構造や形態の単純化と機能の縮小化であつた。その結果、家族成員の結合力が弱まり、対立や葛藤が生じやすくなり、それを受けとめるはずの地域社会の環境条件は、貧弱であつて、家族生活のせい弱性や混乱をくいとめるべき防衛基盤になりえない。それは地域の伝統文化の崩壊とそれにとまつて生じる社会連帯性の喪失、地域住民の相互の依存関係の解体、地域社会資源の不備などによつて生じるものと考えられる。

また産業化による「生産構造の機械化、高度の組織化とともに技術の向上、合理主義、地域的、階層的移動の高度化など、広い領域にわたる社会構造の変化」は、人口の向都現象、核家族化、都市的生活様式への変化、住宅難などの生活問題を引き起した。特に家族の機能は高度な社会化により、増々縮小化され、その縮小された分だけ、地域社会への依存度は高められたはずであつたが、実際は地域社会を越えて職場環境への密着性を強めていった。

（大・中企業の労働者への生活保障、福利厚生は手あつたものになつてゐる）さらに都市化による「都市生活様式

の変化と拡散、および人間関係の変質」は意識面では合理主義・平等主義が強調されたが、それが家族の不安定性を招き、夫婦・親子関係の対立、葛藤、親族扶養問題を提起せしめた。^②同時に地域社会は孤立無縁化した家族をつなぎとめ、社会的に有効な手だてをもつて、具体的に支援する力をほとんどもっていない。

総じて近代化、産業化、都市化は、過密、過疎問題、住宅、交通問題、さらに生活基盤の未整備による都市家族の孤立化、家族成員の分散化をもたらし、経済生活面では消費者物価の高騰による生活不安の増大、共働き家庭の増加など、社会構造上の問題や矛盾を表面化させた。

地域社会にあつては、地域住民のつながりの稀薄化により、地域的連帯の基盤が失われ、地域社会の集団や団体への参加もそこなわれ、地域集団そのものが弱体化することによって、各種の行事が乏しくなり、生活習慣、伝統的文化様式、価値基準の喪失を生じさせた。このことは個々の家族文化や価値体系を分断、多様化させるばかりでなく、地域社会そのものの解体をも進める結果となった。われわれの最大の関心は、これらの家族、地域社会問題から生みおとされる貧困、障害、疾病、住宅、及び地域生活環境の劣悪性、家族内人間関係のもつれなどに直面している児童、病人、身障者、老人などに対して金銭的、物的手段による、経済的扶養や身の回りの世話や看護の問題を明らかにし、さらに社会関係や人間関係の疎外による自殺、貧困、非行、暴力、離散などの人格病理や情緒的安定の喪失などの、諸問題の発見やその生成のメカニズムを追求し、有効で適切な社会福祉的援助を提供しうるようにするところにある。^③そうして個々の家族生活を保護、強化して、家族成員の社会的機能を高め、同時に地域住民の基本的ニードである、健康で文化的な必要最低限の生活基盤の整備と確保をめざして、展開される地域社会ミニマムの発想と論理の追求を進めるものである。

(二) わが国の社会福祉のカリキュラム上の問題点

わが国の大学教育でこれらの問題に直接対処しうる教科は、家族福祉論、地域福祉論、コミュニケーション、ソーシャルアクション、地域福祉計画、地域ケアなどに集約されるが、他にこれらの問題の周辺を担う教科として児童福祉論、老人福祉論、障害者福祉論、医療福祉論、産業福祉論、婦人福祉論など上げられる。これらはいずれも社会福祉カリキュラムの特殊部門に位置づけられているものである。これらの家族及び地域生活問題に対応する上記教科目の性格や内容は、少くとも住民主体の原則で進められなければならない福祉教育を、大学の自治の原則を先行させることによって、住民不在の教育になってしまっている。これはわが国の教育体系が実学を軽んじ、理論を重んじる伝統的な学風に支配されているためである。わが国の社会福祉の教育内容上の問題点は、歴史的にアメリカの教育形態を導入して以降、いまだ日本の実情に合ったものになりきっていないことである。そのために福祉教育の基礎が機能、技術主義的傾向に強く、社会問題対策としての社会福祉認識や社会科学の認識との間で、いまだ統一的な見解が出されていない。社会問題への認識を高め、それを攻略するための知識の体系を、カリキュラムにどのように構築するのか、さらに住民の主体性を考慮し、住民の生活要求を掘りおこし、その要求を福祉教育にどう吸収させ、展開させていくかは、まだ合意の域を出ていない。それと同時に教科の内容の系統性の問題やミニマムな知識量、教育方法など、いずれも共通のコンセンサスは得られていない。いずれにしろ今後の社会福祉教育に期待されるものは、基本的に個人の生活権保障の確保を前提として、ケースワーク、グループワークが犯してきた個人を個人として把握、処遇するのでなく、家族や地域社会関係の脈略で理解し、生活体系の全体の中に

位置づけるようなカリキュラムの統合化や再編成が要求されよう。

(三) 社会福祉教育の展開

① 地域（福祉）文化論、地域福祉経済論の設定について

個人—家族—地域社会の統合化と、これらが有する社会生活問題の解決を教育的実践で試みる方法は、いまだ試論の域を出ていない。産業化、都市化の動向に従って、家族的、地域的連帯の基盤が弱められ、家族や地域共同体の秩序の解体が進行する中で、新たな「地域住民の意識の統合体」として地域社会を再認識する動きが顕著である。地域社会の基礎を形成するものは、地域性と地域社会感情の両特性であるが、特に地域社会感情は、地域社会の文化や習俗、そして地域生活の利害関心によって強められる。すなわち地域社会は、社会感情の構成要素たる文化や習俗、利害関係によって「人間性の回復の場、情緒的安定の場、共通の利害価値の次元」で把握されるものである。そうした意味で、これら文化や習俗、利害関心は、地域社会形成上の不可欠の要件である。④文化の機能は社会の維持存続的側面と成員の欲求充足の側面の両者を含み、習俗は地域性を特徴づけるものである。さらに地域社会の利害関心は、地域内の住民を物的、心理的にも相互に密着させ、特に地域内の生産基盤や組織、消費生活に密接に関わっている。それに家族も必然的に地域文化や習俗に影響され、地域経済に直接かかわっている。そこで、この地域社会を成立させる条件や要素をみなおし、それらを媒体として地域社会の再編と家族機能の回復をはかる方法として、地域（福祉）文化論と地域福祉経済論をカリキュラムに編成させる必要がある。

⑤ 地域（福祉）文化論の必要性は、過去に伝統的文化様式の欠落によって、家庭での子供の養育規準を失わせ、

個々の家族を孤立化させ、その上家族内人間関係を稀薄化させ、ひいては地域社会解体の原因にもなったことを反省して、地域的連帯を確保し、一定の地域社会における家族成員の一人一人が、アイデンティティーを獲得しうるように地域社会を再編成させるためのものである。流動的な現代社会にあつて、地域共同体的秩序から解きはなされた個人が、地域住民の意識の統合体として新たな地域社会づくりを目ざして、地域への依存と協力を獲得するための原点として、同じ地域社会に生きる者同志の共感と共属意識を支えるための地域文化のほりおこしと振興は、地域的連帯を深める重要な鍵を提供してくれよう。

⑥ 地域社会への共属意識や連帯にかかわる地域文化の基盤は、地域に根ざした生産と消費の経済的循環や自治体の地域経済政策、予算使途などに、ドッキングされて始めて強化されるものである。地域社会のもたらす家族経済生活の便益、生活物資の供与や購買条件の整備など地域固有の経済政策を点検し「効果的な経済循環を復活させるような地域経済システムの再建、安定した雇用機会の創出、消費購買チャンスの拡大や消費者保護の条件整備など」をすすめることにより、地域住民の地域経済生活の基礎強化をはかり、快適な生産―消費生活を送るために、地域の経済の理論や知識に精通しておく必要がある。^⑤そのために地域福祉経済論なるカリキュラムを設定し、地域社会経済のサイクルをみなおし、地域の経済的生活基盤の強化と再建をはからなければならない。それはもちろん地域社会と国家を貫く経済政策に依拠し、その原理を追求しつつ、家族の保護と地域の再出発を主眼において展開されなければならないことは言うまでもない。

② 社会福祉実習について

社会福祉はすぐれて実学的、実践的な性格を有しているため、フィールドワークを重要視され、実習は不可欠の

要件となつてゐる。従来の実習内容や形式は、社会福祉施設や機関での社会福祉のマンパワーの確保と、質的鍛練を目的として展開されてきた。このような大学や学生自身、あるいは実習施設にみかえりがあるような実習内容から脱却して、家族や地域社会に貢献できるような実習方法を検討しなければならないように考える。そのためには家族、地域問題が認識され、地域住民の基本的欲求―経済的安定、職業的安定、家族関係の安定と住宅の保障、教育の機会、社会的協同の機会、文化娯楽の機会―の充足及び疎外状況を点検し、社会福祉サービスの供給過程をみなおし、さらに生活環境、地域社会関係の実態を分析して、問題の提起を行い、地域の生活改善に結びつけられるような理論的、研究的な社会調査実習の導入を強調したい。

③ 大学教育機関と地域社会

大学教育機関の地域社会への貢献として、社会福祉計画の推進と実践化のためのモデルの開発、研究資料の提供、大学施設の開放（聴講制度、卒業教育制度、公開講座）、大学と現場の実践家との共同研究など行い、地域住民や行政、施設職員との共同をはかり、福祉の向上に資するように努力する。また大学は地域社会にあるすぐれた実践家を招いて、講義を依頼し、できれば大学と施設、機関との人事交流を制度化させて、両者の発展を期待したいところである。

わが国の学問の基本的な特徴は、実践の科学に対する認識が低く、理論の構築と体系化、準拠枠の設定と学的根拠の追求などを旨として展開されてきた。社会福祉もその傾向に動かされ、学として確立させることに重点が置かれ、現代社会の生きている社会的な問題や課題に十分に対応し切れないところがある。それはわが国の教育体系が国立大学を中心として進められ、国立大学の水準に収れんされて、アカデミックな論理追求を先行させ、現実的な問題

に對する柔軟性に欠けるきらいがあるからである。わが国の文部行政は、社会福祉のような現実的な生活問題に對する學問領域の發展、開發には消極的である。いまだ国立大学には社会福祉系の学部も学科も開設されていない。ところでわが国の社会福祉系の大学、大学院の学科におけるカリキュラムを設定する大学規準協會のカリキュラムは、家族、地域社会の再組織化に関する論点を網羅するように編成されてはいない。^⑦その点早晩の内に變更せざるをえないであらう。近年特にヨーロッパ（英国）の社会福祉の動向に影響されて、家族、地域社会のみなおしをおこない、家族、地域社会の機能の補強、開發を志向することによって地域のボランティアの組織を養成し、それを住民のニーズに結びつけるような動きがある。特に、老人世帯に對する給食サービスや入浴サービス、在宅ケア、地域ケアなどの制度化を試みることによって、日本型の福祉の實踐を開拓、実行する動きが活発になってきた。しかしこれらの動向を大学のカリキュラムにどう位置づけ、定見をどう獲得するか、その方策は簡単にみ出しえない。生活者の論点に立ち、彼らのニーズにダイナミックに對應できるカリキュラムの編成が望まれる。それと同時に、近年特にこのような日本の社会風土に適合した、日本型社会福祉の必要性と共に、最近社会福祉界で、活発な動きとなっているものが、専門職の實現への強力な要求と働きかけである。

およそ社会福祉教育の当面の目的は教育主体の知識の高度化と先進理論の構築にあることは言うに及ばず、それにも増して重要なことは教育対象に對する知識技術の修得や実践的行為、方法の伝授にある。それはひとえに専門職の価値基盤に支えられた専門職の規準の設定とその實現化にある。

次にわが国の専門職の現状と動向をさぐつてみたい。

二、日本の専門職の現状での問題点と動向

(一) 専門職の概念

専門職 (profession) という言葉の意味であるが、われわれは「専門的技能」「専門的知識」「専門家集団」など、専門という用語を日常しばしば使用しているが、「専門職」とは何か。その概念、属性について明確化することなく、安易に使ってきた。そのために専門職に対する一定の見解も、社会的合意も得られないままに今日に到っている。そこで専門職という用語の概念枠を把握し、専門職といわれる職業の現状での問題点を明らかにしていきたい。

プロフェッションと同類の意味を有する言葉にスペシャリストという言葉がある。英国では一般的ソーシャルワーカー (generic social worker) とは別に Specialists worker という専門職がある。スペシャリストとは障害児者、未婚の母、戦傷病者、犯罪者、それらの家族など、それぞれの対象を限定して固有の領域を専門に処遇する者を指している。この場合のスペシャリストという言葉は「一つの部門の活動や仕事を集中して行う人」という意味であるが、このスペシャリストといわれる職種はわが国には存在しない。^⑧わが国において専門職といわれるソーシャルワーカーは、スペシャリストのように一つの部門、一つの対象領域にのみかかわっているわけにはいかず、障害者はもちろん、同時に老人、病人、生活困窮者、養護及び保育に欠ける児童に対処しなければならないのが現状

である。用いられる方法、技術も、ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークの多様な領域を含めて、仲介、調停、斡旋、助言、忠告など、あらゆる手段を駆使しなければならない。そうした意味では英国のスペシャリストという概念から、わが国で使用されている専門職＝専門家という概念は生れてこない。スペシャリストといわれる概念の本来的な意味は、熟練家的、職人的属性を含み、永年同じ対象を扱い、同じ手段を講じることによって、おのずからそのテクニックが体得されるという意味であって、体得され、習得された経験知は、何回もくり返して用いられて習熟していくものである。しかしこの語義が示すように、スペシャリストという概念から発展的で改革的なイメージは生れてこない。あくまでも現状維持的で、一つのことに習熟する技であって閉鎖的、非伝播的な特質を有している。その点プロフェッションとはもっと枠の大きな概念を意味している。そこで本題を展開する上でプロフェッションという概念の基本的な枠組を整理する必要がある。いささか古典的ではあるが、代表的な米国の定義を参考にしつつ、プロフェッションの概念枠を明らかにしておきたい。

アーネスト・グリーンウッド (E. Greenwood) は、専門職のモデルを次の五つの構成要素に分類して説明している。

①体系的理論——体系的な調査研究を通して理論を組み立て、同時に専門的技術について確固たる根拠を与えるべき有効な理論であること。②専門的権威——専門的場面においてクライアントとワーカーとの関係が、その枠からはみ出さないように機能を実践する専門的な権威、③コミュニティの認可——コミュニティによるワーカーの権力と特権の承認、④規制的な倫理綱領——クライアントとワーカーや同僚との関係を規制する自己規制的綱領、⑤専門職文化——社会的価値や規範及び文化などの専門家集団（ワーカー協会）による支持。グリーンウッドはこの五つの構成要素を具備したものを専門職と名づけている。^⑨

またバートレット (Bartlett) は専門職の概念をより単純化し、二つの本質的な属性を上げている。すなわち①高度に一般化され、体系化された知識の構築、②個人の私利よりも地域社会の利益を優先させること。さらに専門職の中核となる二つの機能として実践と教育を上げ、その他の機能として倫理綱領の制定、従事者の供給、広報活動、一般的サービスの領域に従事している者との協力関係、構成メンバー達の利益に應じることなどを上げている。⑩同時に彼女はソーシャルワークのような専門職が、実践的、効果的に作用するためには、援助過程で社会的行動と社会的条件の性格を適切に理解するかどうかによってその質は高められるとしている。また専門職としての知識の総体を構築するために、ソーシャルワークのターゲットを確認し、それと思考とを組織化していく必要性を強調している。

わが国において、考橋正一氏は専門職の属性を次のように整理されている。①高度の学問的(科学的)基礎と理論的基礎の上に立っていること。②目的が実践的であること。③それを発表する知的技術的能力をもつこと。④公共の利益と福祉に貢献すること。⑤水準の向上と利益の増進のため、組織体を形成すること。⑥社会的に高い評価を得ていることなどである。⑪以上のグリーンウッド、バートレット、考橋正一氏の専門職に対する知見及び概念をみてきたわけであるが、共通のカラゴリーに集約すると次のように要約されよう。

①理論と技術の習得のために長期間の高度の教育制度の整備、②それにあつた資格制度の確立、③クライエントの問題の原因の追求と問題解決の技術の確保、④問題解決のための共通の知識と技術の原理の採用、⑤専門職団体の存在と倫理綱領の必要性などである。このような専門職の枠組に対して、一部は実践され、あるいは志向され、また端緒についた専門職と称せられるものに、M・S・W、P・S・W、公的扶助ワーカーなどの中にみられるも

のがある。これらの専門職といわれる実践家のかかえる専門職化への志向性は、各種の問題によってとぎされ、現実とのギャップは著しい。現業にあるソーシャルワーカーのかかえる問題を点検し、現時点での専門化への実際活動を追ってみる。

(二) 専門職の実像

ここでは専門職の実像を明らかにする手段として教育学の専門分野であるが、リーバーマン (Lieberman) の専門職の特性を勝野尚行氏の所論を貸りてその内容を検討する。^⑭なぜならリーバーマンの専門職像とその属性分析は専門職者を対依頼人 (client) 関係と対行政的關係との二つの側面からとらえ、最終的には基本的人格の保障を目的としており、ソーシャルワークのめざす目的や範疇、対象を射程に入れた専門職の要件を十分にそなえた論述であると考えられたからである。

① 固有、明確、必須の社会的役務

専門職には固有の社会的役務＝職能がある。この集団の職能について社会的合意がないと訓練、倫理、報酬に合意が得られず、専門化は遅れるといわれる。勝野氏によると専門職の概念は①社会的役務にかかわる職能関係概念であってワーカーの存在概念ではない。②専門職の職務＝社会的役務の提供対象は、人間そのものであり、人間の福祉を直接の目的としている。③その対象は特定の間人ではなく、すべての人間に役務提供がなされ、無差別平等の原則に立っている。しかもソーシャルワークの対象が人間であり、それも個人の生活の保障と同時に社会それ自体の発展を期待するような働きかけがなければならない。しかし職能についての合意に欠けることと、ワーカーの中

には専門職概念を職能関係概念としてとらえず、ワーカーの社会的存在にかかわる存在概念——位置づけとしてとらえていることによる不一致が専門職化への統一をはばんでいる一因になっているのではないであらうか。

② 役割遂行における知的技術の強調

専門職労働は知的技術を追求し、知的活動に支えられて展開されるものである。そのためには専門職労働者が「自己の労働の知的性格——科学性を不断に高めていかないかぎり、専門職労働者は人間の福祉を不断に増進していくことができない」といわれるように専門職の知的、科学的性格を必須のものとする。

③ 長期間の専門的訓練

専門職労働が知的技術を習得するためには、長期間の専門的な訓練が必要である。大学教育はもとより、就職後もポストグラジュエイト教育の機会が保障され、知的専門的訓練を提供されるよう要請される。そうした意味で全国及び各県単位の社会福祉協議会や専門団体の主催する研修会、講習会はもとより、各種の研究教育機会への出席を保障することは、専門職の確立要件を満すものである。

④ 個々の実践者及び全体としての職業集団の広範囲の自律性

専門職とよばれるものは自分自身が適切と思った判断を行動化する自由をもっている。すなわちクライエントの問題に対して自己の高度な知的判断を適用しうる自由な裁量が保障されている。これは個々のワーカーの自律性だけでなく、専門職者集団にも自己の職業を規制する自律性が存在する。特に後者は集団自身と個々のワーカーの業務、機能を点検し、賃金、身分をも決定する自由を含んでいると考えられる。

⑤ 専門職の自律性の範囲内でなされる判断および遂行された行為についての実践者たちによる広い個人的責任

の受容。

これは専門職労働者の実践の自由裁量による自律性の拡張に対する歯止め案である。ワーカーは自己の知的判断にもとずいて実践される行為には、自分の判断に責任をもたなければならない。なぜなら専門職労働は「人間を労働対象とする専門職労働者の知的判断の如何は、人権の直接的侵犯にもなりかねないからである」。すなわちワーカーとしての専門職労働はクライアントの人権保障に直接責任を負うものでなければならない。ましてクライアントの処遇において初歩的知識による素人的判断はクライアントをして誤った行為に導くおそれがある。

⑥ 職業集団に委ねられた社会的役務の組織化および実行の原理として、実践者たちの経済的利益より提供される役務の強調

職業や集団には個人の願望や感情を超えて一定の義務を果すように組織化されている。そうした組織され、統制された集団原理に従ってなされる実践はそこから生れる。社会福祉の専門職業化は二つの基準によつてはたされる。すなわち「社会的に認定された資格要件によつて境界づけられた仲間を準拠集団として行われる」専門要件と「その仕事に従事する者に対して、継続的な生計維持機会を与える」職業要件の両者をかねそえたものが専門職業化の条件をみたす。¹⁹④に関連して専門職の自立性は専門職の自治組織なしには考えられず、組織の存在と運動によつて始めて確保される。すなわち専門職集団は「専門職者の入職、除籍の基準を定めたり、実践を高い水準に引き上げたり、その社会的、経済的な地位を引き上げたりするための、ある種の整然たる手続」を具備していなければならない。これはワーカーの恣意的実践の危険を予防し、専門職的標準と規準を提供することによつて、客観性を高める枠組みを与えることになる。

⑦ 実践者たちの包括的な自治組織

専門職者の入職、除籍の基準を定め、その活動内容、役務を規定し、同時に質的水準を高め、社会的、経済的地位を引き上げるためには自らの力による組織を必要とする。そうした意味でM・S・Wのような協会の必要性は不可欠である。

⑧ 曖昧で疑わしい点が具体的事例によって明確にされ、解釈されてきた倫理綱領

専門職集団が専門性を自認する以上、集団自体と成員の行動を内部から規制する倫理綱領をもっていることが前提である。それは高い規準の専門職的行動を強制する必要があるからである。例えばM・S・Wの協会にはすでに倫理綱領をそなえているが、それを会員一人一人が受肉化して実践するほどそれに対して同化しているとはいえない。以上がリーバーマンの専門職を規定する見解であるが、その内①②③⑥が対依頼人関係に対する専門職サービスの特殊性を示したものとされ、④⑤⑦⑧が対行政関係の側面からみた専門職労働者の享受すべき諸権利であるとされる。ソーシャルワーカーが専門職として確立されるためには、この見解の一つ一つを点検して、どうすれば实际的、現実に各項目が生かされるのか、その問題、内容の具体的分析と実践上の課題を明確化することによって専門職としてのイメージが具体化されよう。

(三) 専門職の実践上の課題

現場ワーカーの福祉職の制度化が果される必要がある。それは資格認定、教育、研修、配置基準、財源保障などの制度の確保と体系化を必要とする。まず資格認定制度については周知のごとく「社会福祉士法案」の棚上の問題や

特にM・S・Wにおける「医療福祉士法案」の動向を見定める必要があると思われる。「医療福祉職制度化」に関する請願は、衆参両社会労働委員会で採択され、国会において田中美智子議員によって提起されたが、未だ法制化に到っていない。

資格の法制度化への契機を与えるものとして、ワーカーの指導に対する点数化への実現の動きが活発化してきた。その動きは一九八二年四月一日付で労災リハビリテーション医療費の算定基準の改正が行われ、「医療社会復帰指導管理料」の徴収及び八三年二月一日より老人保健法に基づく「退院時指導料」の新設などである。

これら一連の動きはワーカーのサービスが現行の診療報酬体制の中に組み込まれることになったが、点数化はワーカーのあり方、展開される労働の内容に関わらせて統一的に考えねばならない問題を提起させた。医療制度の内包せる問題をぬきにして、健康への痛み料としての措置を見直すわけにはいかない。

次に問題になるのは専門技術をどうとらえるか。この疑問に応えることがワーカーのサービスのサービスや労働の意味を決定づけることになるように思われる。実践場面において、専門技術に対する態度が対象者観に反映されるため、専門技術に対する一定の定見が得られないのが実情である。

そもそも専門職の実務過程では、知的技術を必要とする。技術は客観的法則性の意識的適用といわれるように一定の法則につらぬかれた思惟を基盤にして展開されるものである。¹⁵その法則的思惟によって導かれる対象は、社会的、経済的構造や組織のようなマクロの次元のものから個体の行為、意識などのミクロの次元のものまでである。しかし社会福祉実践における社会的、経済的構造から析出される法則の意識的適用による技術は、未だ定着した理論や知識は見出しえず、個体構造から剔出された技術理論が先行しているのが現実である。

今日の社会福祉技術のあり様は、個人が、社会的経済的な規定におしこめられながらも、常にそれを克服しようとする個体の意識や動機を補強する力をそなえるものとして存在する。

すなわち現体制の社会的、経済的な矛盾と問題を認識しつつ、その矛盾や問題に立ち向うというより、それらの問題の中で最大限個人の能力の活用と資源の利用をはかることによって、社会生活への適応を可能にするような働きかけが、技術の本態として理解されている。つまり技術は個人の主観的営為に働きかけ、主体的実践のくりかえしから得られた動作様式として把握されている。¹⁶⁾

それは社会福祉実践が対依頼人関係を基軸として展開され、社会的、全体的問題が個別、具体的な問題に環元され、まさにその個別具体的な問題に関心が集中して、そこで用いられる知識、技術の開発と発展を期待されているからである。このような現状を払拭して個別的、具体的な事例から社会的、全体的な問題につないでいくような方法、技術の開発に合せて解体化しつつある家族、地域住民と関係機関との連携や連帯を深め、強める方法、技術の発展こそが急務である。

いずれにしろ専門職といわれる職種の近年特に強調される特質は、一定の知識、技術、技能の総体としての専門性の修得のみに求めるべきでなく、直接人間を対象にして、人間の人權を保障する責任を負うところに、専門職と自認しうる論拠を問うことができる。その理由はたとえば高度で複雑な知識や技能を要求される労働——技術者、会計士、建築設計士などが即専門職労働者だと考えられないように、専門職労働の特性は「人間人權の保障を直接の目的とする労働であるというその本質から論理必然的に派生」してくるところにある。¹⁷⁾ すなわち専門職とは人間人格の保障を直接目的とする労働の本質から必然的に派生するものであって、単なる高度かつ複雑な知識や技術の

修得に依拠するものではない。例えば医療ソーシャルワーカーは患者の生活要求を直視して、生活権、労働権、就学権などの人権擁護の認識に立つて、不当な権利の侵害を断固として排除する姿勢の中に専門性は位置づけられるものである。ソーシャルワーカーの基本的姿勢としては、本質的にクライアントの基本的人権、生活権の擁護を前提として、時に応じて行政や体制の改善への活動をすることも要求されるのである。

現下の社会福祉の実践上の問題は、今日のように生活問題が複雑化、多様化、深刻化してくるに従って難ケースが増大し、クライアント及びクライアントの家族、地域住民の生活問題の把握の困難性が生じてくる。さらにワーカーの活動も機関の機能や目的、性格の相異によつて異り、また業務の多忙、人事異動、配置規準の未確立の状況にあつて、専門職化への業務の客観性、普遍性を得るのが非常に困難である。まさに実践分野の問題対象の複雑性とソーシャルワーカーの勤務条件により分断、不統一を内部に宿しているといえよう。^⑬

(四) 専門職としての教育

ソーシャルワーカー（社会福祉サービス提供者一般）の専門教育のあり方をめぐつて、現在各種の論争がある。

教育、内容、形態、期間、機関など多様な論議が出されている。従来専門職としてのソーシャルワーカーの資質や知識、技能の向上のために、これらの教育属性のあり方、方法について多くの検討がなされてきた。しかし専門職の内的、外的特性を規定する「専門職養成の専門職統制」に関する形態、機能、要件に関する論議は未発達のままである。そのため養成機関の負うべき専門家養成の権限、機能や教育課程内容に不一致をみせ、ひいては卒業者が

よつて立つべき専門職のアイデンティを確得できる免許資格制度の確立をも曖昧なものにしている。

言うまでもなく、英・米においては「専門職養成の専門職統制」の制度化は早くから試みられ、特に英国においては、一八七三年にロンドン・オクタビアンヌ・オブ・トレーニングセンターがソーシャルワーカーの訓練の開始を端に、一八九七年C・O・Sは現任訓練委員会を設立し、四期二年間の長期講習会を開催し、以降一九〇一年C・O・Sは全国レベルでの社会福祉コースを設置し、社会福祉専門学校への移行をはかるのである。

そして一九〇四年に病院社会事業家協会が設立され、一九一〇年には病院社会事業家の登録制度が開始されている。その後一九一二年にはL・S・Eに社会福祉専門教育の大学教育課程への統合がはかられたが、アカデミック志向の教育活動による実践と理論の乖離を批判され、C・O・Sは再び一九一五年に独自の十二月の実務を基礎にした専門訓練コースを開講する。これを機に大学教育に不満をもつ専門家団体が独自の訓練コースを開始し、資格認定制度の確立に努力するのである。ことに「専門職養成の専門職統制」の制度化に関して特筆すべきは、一九五〇年代になると各種の専門家団体が定期的に会合を始め、家族ケースワーク協会、精神科ソーシャルワーカー協会、病院社会事業家研究所協会が中心となって、社会福祉専門教育、訓練の発展、各領域の専門性の充実を目的とした教育政策に関するワーキングペーパーが提出されたことである。その結果、一九五九年には合同ソーシャルワークの訓練協議会が設立され、専門教育に関する調整がはかられた。一九六二年には保健訪問社会事業法により、ソーシャルワーク訓練協議会が設立され、ワーカーの訓練コースの認可業務の権限と資格付与業務の任にあたるのである。以降シーボーム報告を受けて一九七一年中央ソーシャルワーク教育、訓練協議会が設立され、ソーシャルワークの教育、訓練を総合的に統一する機関が設立されたのである。¹⁹⁾

当協議会は社会福祉専門教育課程の水準の保持と教育機関の教育課程の認可と監査、及び資格認定の業務を行っている。

わが国の場合このような機能を担う機関に匹敵するものは、社会事業学校連盟か大学基準協会のいずれかであろうが、全般的に実学を軽んじる大学教育環境にあつて、英国のような専門職統制のための新たな公的機関の設定は困難をきわめよう。現状では社会福祉教育が教育機関ごとに教育内容もまちまちであり、一般教育課程、専門教育課程、選択課程の割合や構成科目がちがつており、同じ科目であつても異なつた内容が教えられている。また教員を専門職メンバーとして認めうるかどうか、もし専門職と認めうるものであれば、サービス提供者としてのソーシャルワーカーの専門職条件にいかなる要素を附加すべきであるか未だ明らかでない。

いずれにしろ社会福祉サービス提供者の専門職に関する教育理論体系を構築し、専門職化への道を歩むための条件は、標準化した知識技術の提供が必要であり、専門的判断をしていくための準拠枠として専門職モデルの設定を急務とする。それはなによりも次の要件を満たすものでなければならぬ。

①ソーシャルワーク全体にとって共通している。②ソーシャルワークの価値と目標からみて意味がある。③利用できる、また達成できる知識と技法の見地からみて実際的である。④他の専門職のとり組んでいるものと重複しない。⑤このような要件をみたした専門職モデルを設定する責任は、当面社会事業学校連盟の責任に負うところである。さらにサービス提供者の専門職への移行は、ソーシャルワークの知識や技能に合せて、職業的アイデンティティをいかに獲得するかにかかっている。職業的アイデンティティは、個人的アイデンティティ（自分を自分自身と同一であると感じていること）と社会的アイデンティティ（グループやその世界観と一体であると感じていること）

を前提として成立し、それは「能力のある援助力のある人格として統合的、職業的に自己のイメージをとらえる」ことである。^⑫この職業的アイデンティティを全面的に補強し、強化させるものは資格免許制度の確立である。資格免許制度の具体的な実施方法は、目下日本医療社会事業協会による独自の免許交付の手続規定が検討されている。

参考文献

- ① 松原治郎編集「現代のエスプリ、コミュニティ」至文堂
- ② 光川晴之著「家族病理学ミネルヴァ書房 一九七六年
- ③ 社会福祉の基礎知識 有斐閣
- ④ 法学セミナー「日本の家族」日本評論社 一九七九年
- ⑤ 前掲書「日本の家族」
- ⑥ 岡村重夫著「社会福祉学（総論）柴田書店 一九六八年
- ⑦ 大学規準協会「社会福祉教育のカリキュラム」
- ⑧ London Borough of Islington Social Department の資料より
- ⑨ シンボジウム七三年「社会福祉の専門職とは何か」鉄道弘済会 一九七二年
- ⑩ H・M・バートレット著、小松源助訳「社会福祉実践の共通基盤」ミネルヴァ書房 一九七八年
- ⑪ 考橋正一著「新社会事業概論」ミネルヴァ書房 一九七七年
- ⑫ 勝野尚行著「教育専門職の理論」法律文化社 一九七六年

- ⑬ 松本三和夫著「産業社会における科学の専門職業化の構造」思想岩波房 一九八三年
- ⑭ 日本医療社会事業協会会報より
- ⑮ 武谷三男「弁証法の諸問題」頸草書房 一九七四年
- ⑯ 中川米造「医療的認識の探究」医療図書出版社 一九七六年
- ⑰ 勝野尚行前掲書
- ⑱ 日本福祉大学「社会福祉主事の現状と課題」 一九八二年
- ⑲ 京都国際社会福祉センター「社会福祉専門教育の課題」 一九八二年
- ⑳ H・M・バートレット前掲書
- ㉑ 京都国際社会福祉センター同右書